

1. ベルギーの政治動向

(1) ワロン地域、ブリュッセル首都圏で夜間外出禁止措置が延長

ワロン地域政府は、2021 年 1 月 15 日まで適用される冬期休暇中のコロナ対策として、夜間の外出禁止措置（22 時～朝 6 時まで）の継続や、美容業など、顧客との接触と伴う非医療サービスを提供する店舗の閉鎖の継続などを発表した。ブリュッセル首都圏政府も 2021 年 1 月 15 日までの夜間の外出禁止措置（22 時～朝 6 時まで）の継続を発表している。また、フランダース政府の夜間外出禁止措置は、連邦政府の方針に合わせて午前 0 時～5 時となっている。（2020 年 12 月 1 日、10 日）

(2) ブリュッセル首都圏政府、走行距離に応じた課税を模索

ブリュッセル首都圏政府は、スマートムーブ（SmartMove）と呼ばれる、車両の走行距離や通行時間等に応じて課税する方法を提案し、導入に関するパブリックコンサルテーションを実施すると発表した。連邦政府や地方政府、関係者などからの意見を募る。今回の税制案は、ブリュッセル首都圏外の住民にも走行距離に応じた税負担を求めることを目指しているため、ワロン地域政府とフランダース政府が反発している。ブリュッセル首都圏政府は、2022 年に新システムの導入を目指している。（2020 年 12 月 3 日）

(3) フランダース政府、都市計画「コンクリートストップ政策」案で合意

フランダース政府と同地域の主要政党が、同地域の都市計画「コンクリートストップ政策」案で合意に達したとフラマン語系ニュース VRT が報じた。気候変動対策の一環として、フランダース地域の都市計画における新規住宅開発区域を調整し、緑地への建築許可を制限することで CO2 排出の削減を目指す。建築許可申請の交付の対象を、2024 年までに 1 日平均 6 ヘクタール、2025 年以降は同 3 ヘクタールまで制限していき、2040 年以降は緑地に新規の建物を建てることを許可しない。地方自治体や建設産業界は、政策案に対して批判の声を強めている。（2020 年 12 月 9 日、16 日）

(4) 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関する戦略を発表

連邦政府は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関する戦略を発表した。ワクチンの接種は義務ではないものの、約 70%の市民が接種することを目指し、それぞれの対象者や時期を定め、段階的に進める予定。

- 段階 1a（開始想定時期：2021 年 1 月）対象者：老人ホームの入居者と職員、医療関係者など。
- 段階 1b（開始想定時期：2021 年 2 月末～3 月）対象者：65 歳以上の高齢者、45 歳以上で糖尿病などの基礎疾患を持ち、重篤化する可能性がある者など。
- 段階 2 時期は未定だが、接種対象をリスクが低い層へと拡大する

ベルギー政府は欧州委員会を通じて、アストラゼネカや、モデルナなどと、ワクチンの事前購入契約を締結しているが、いずれのワクチンもベルギー政府が購入するに先立ち、欧州医薬品庁による承認を得る必要がある（表 1 参照）。

表 1：ベルギー政府が事前購入合意に基づき確保しているワクチン

(2021 年 1 月 8 日現在)

製薬会社	欧州医薬品庁の承認	購入合意回数 (単位 100 万回)	投与回数
アストラゼネカ	未承認	7.5	2
ヤンセン(ジョンソン・アンド・ジョンソン)	未承認	5	1 もしくは 2
ファイザー・ビオンテック	済	5	2
キュアバック	未承認	5※	2
モデルナ	済	2※	2

出所：連邦医薬・健康関連製品担当局（FAMHP）、※EU からの割り当て見込み。

フラマン語系ニュース VRT によれば、ベルギーのエバ・ド・ブレケル予算担当閣外相が、欧州委員会が契約上の機密事項であるとし非公開としていた事前購入合意における各ワクチンの購入価格をツイッターで公表し、問題となった。（2020 年 12 月 3 日、17 日、30 日）

(5) 連邦政府、陰性証明書の提示義務付けなど、入国者に対するより厳しい措置発表

ベルギー連邦政府は、クリスマス期間を含む冬期の新型コロナウイルス感染症対策について発表した。9 月後半から感染者数が再び爆発的に拡大した第 2 波では、過去 8 週間で感染者数の大幅な減少が見られた後は下げ止まっており、クリスマス期間中の規制緩和は見送られた。また、連邦政府は海外への渡航を自粛するよう強く要請し、新型コロナウイルス感染のハイリスク地域に指定した赤色地域に 48 時間以上滞在した全ての帰国者を濃厚接触者と見なすとし、措置の厳格化を発表した。（2020 年 12 月 18 日）

★ 詳細はジェットロビジネス短信（2020 年 12 月 23 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/72c40fd80652405c.html>

(6) 連邦議会、2021 年予算案を承認

連邦議会が 2021 年の予算案を承認し、官報に掲載された。通常の承認プロセスでの予算成立は、2018 年に第一次ミシェル政権が解散して以来、初めてとなる。承認された案では、GDP の約 0.2%にあたる 9 億 5,000 万ユーロを削減する一方で、コロナ対策や司法制度の強化、最低年金額の引き上げなどの新たな政策に約 19 億ユーロを充てる。一方で、会計検査が既に 2021 年 3 月に予定されており、予算が見直される可能性がある。(2020 年 12 月 18 日)

(7) 新型コロナ変異種の確認受け、12 月 20 日から英国からの入国を禁止

アレクサンドル・ド・クロー首相は、英国での新型コロナウイルスの変異種の確認を受けて、一時的な緊急措置として、12 月 22 日午前 0 時まで英国からの全ての渡航者の入国禁止を発表した。翌日 21 日には、連邦内務・制度改革省がこれを 24 時間延長し、12 月 23 日午前 0 時まで適用することを発表した。一連の措置は、ベルギーを最終目的地とする乗客と、ベルギーを経由して第三国へ向かう乗客の双方に適用されたが、貨物輸送は許可された。具体的な措置の内容は以下のとおり：

- 12 月 23~31 日は、ベルギー国籍の保有者、またはベルギーを主な居住地とする者のみ、英国からベルギーへの入国が可能となる。また、医療従事者や高齢者の介護に関する専門家や研究者、輸送業務従事者などで、英国からベルギーへの渡航が必要不可欠で延期できないと認められる場合に限り、入国を可能とする。航空便の英国からのトランジットについては、最終目的地が EU 域外の場合は 12 月 23 日から許可する。
- 2021 年 1 月 1 日以降は、必要不可欠な場合のみ、英国からベルギーへの入国を許可する。渡航者には、48 時間以内に実施した新型コロナウイルス検査の陰性証明書の提示や 7 日間の自主隔離の義務付けといった、新型コロナウイルス感染症のハイリスク指定地域（赤色地域）からの渡航者に対する措置と同じ措置が適用される。

(2020 年 12 月 20 日、12 月 21 日)

★詳細はジェットロビジネス短信（2020 年 12 月 23 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/ca473c7c43631248.html>

(8) 連邦政府、EU と英国の通商・協力協定の合意を歓迎

アレクサンドル・ド・クロー首相は、EU と英国が通商・協力協定の合意を歓迎する旨のコメントを発表した。ド・クロー首相は「ベルギー経済の利益を最大限に保護することが最優先事項で、ベルギー企業が英国企業との不平等な競争にさらされることを防ぐことが

不可欠だ。今回の合意は、英国の EU 離脱による移行期間終了に伴う影響の大部分を緩和してくれるだろう。また、最後まで大きな課題として残った漁業においても、ベルギー漁業界が新たな状況に適応するための保証がなされた」と評価した。(2020 年 12 月 24 日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2021 年 1 月 5 日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/7a843d20be62ea33.html>

(9) 連邦政府、新型コロナウイルスの変異種への防衛策として、措置の強化を発表

アレクサンドル・ド・クロー首相は、新型コロナウイルスの変異種の蔓延を防ぐための渡航に関する強化措置を発表した。ベルギーにおける感染者数は現在、周辺国より少ないものの、英国で蔓延する、より感染力の高い新型コロナウイルスの変異種を警戒する必要があるとして、渡航に関する規則を以下のとおり強化した。

➤ 2020 年 12 月 31 日～2021 年 1 月 15 日まで、赤色地域に 48 時間滞在した後ベルギーに帰国した者(居住者・非居住者を問わない)は、初日および 7 日目に PCR 検査を受け、その期間中、自主隔離を行わなければならない。7 日目に実施する PCR 検査が陰性だった場合、自主隔離を終了することができる。

ただし、以下の場合、自主隔離が免除される。

①必要不可欠な分野における重要な業務を行う者については、雇用主の証明書によって、雇用されている場所における労働が許可される。

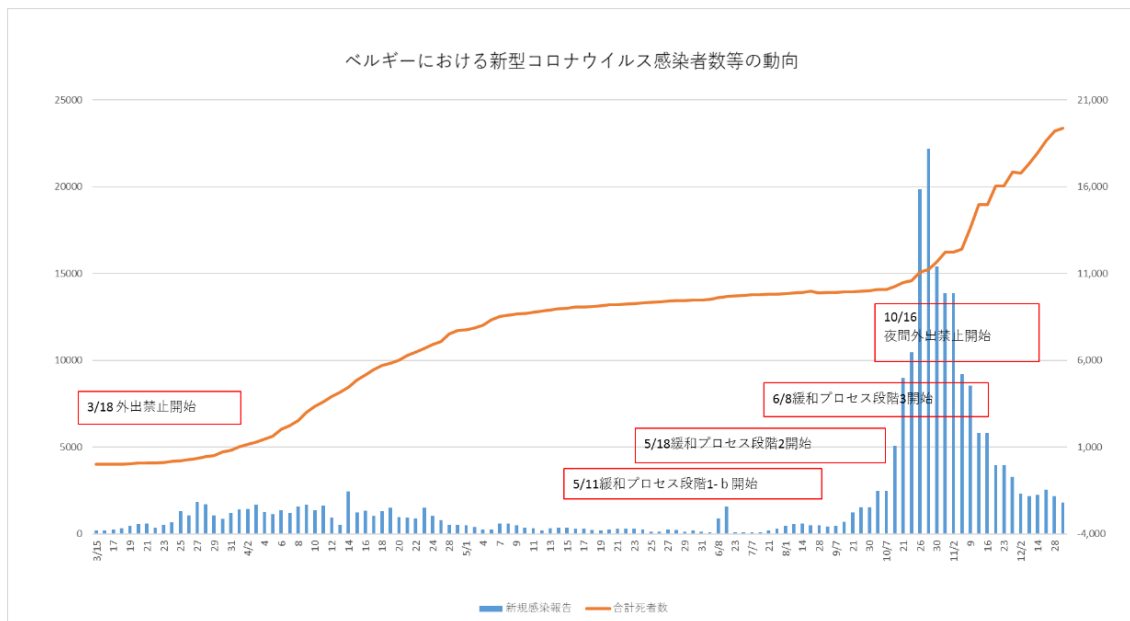
②学生は、試験に出席する場合にのみ免除される。

③職業上の理由によって外国に滞在している居住者は、当該移動に関する職業上の理由を証明する雇用主による証明書により、1 月 4 日まで隔離義務が免除される。

(2020 年 12 月 30 日)

(10) 新型コロナウイルス、ベルギーの累計死者数は約 2 万人に

ベルギーの 1 日あたりの新型コロナウイルスの新規感染者数は、12 月 2 日時点で 2,305 人、12 月 30 日には 1,801 人となった。3～4 月の「第 1 波」の間、約 3 倍に拡大した新規感染者数は、5～6 月に収束傾向を示した後、7 月以降、再び増加し始め、9 月後半からは爆発的に増加した。秋の「第 2 波」の間、感染者数だけでなく累計死者数も大幅に増加し、12 月 30 日には 1 万 9,361 人に達した。



※右軸は合計死者数、左軸は一日あたりの新規感染報告数

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、11月の求職中の失業者数は前年同月比6.7%増

フランダース地域の就労支援機関VDABは、11月の求職中の失業者数が18万9,699人（一時帰休の対象者は含まず）となり、前年同月比6.7%増だった。同地域内の全ての州で、前年同月と比較すると、失業者の増加が見られたが、特にブラームス・ブラバント州（前年同月比10.4%増）ウェスト・ブランデレン州（同8.0%増）の悪化が著しかった。（2020年12月2日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、若年層の失業がより深刻に

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、11月の求職者数が8万9,923人となり、前月から1,480人減（1.6%減）となったものの、前年同月比では2.7%増となったと発表した。25歳未満の若年層の失業者数は前年同月比8.8%増となり、同7.4%増だった10月から、状況はさらに悪化した。ブリュッセルタイムズによれば、ブリュッセル首都圏では、2021年上半期までに、さらに1万7,000～2万5,000件の雇用が失われる可能性があるという。（2020年12月3日）

(3) リエージュ港に中国からの貨物列車が初めて到着

リエージュ港は、中国からベルギーへの最初の貨物列車が、同港の複合輸送拠点であるトリロジポートに到着したと発表した。列車は、11月18日に中国浙江省の義烏市を出発し、約12,000 km、7カ国を経由して到着した。リエージュ港は、鉄道、船舶、陸上輸送の3つの輸送手段の中継地点として、同港を利用した中国との輸出入を促進すべく、中国との貨物列車の運行拡大を目指している。(2020年12月8日)

(4) 2020年のGDP成長率予測をマイナス6.7%に上方修正

ベルギー国立銀行(中央銀行)は、2023年までの経済見通しで2020年のベルギーの実質GDP成長率をマイナス6.7%、2021年を3.5%と予測した。2020年の予測値は、前回6月の予測から2.3ポイント上方修正された。2021年と2022年は、新型コロナウイルスのワクチンの普及により制限措置が緩和されると仮定して、3%を超える経済成長を見込むものの、感染拡大の状況によってはさらなる制限措置の導入の可能性もあり、先行きは不透明としている。(2020年12月14日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2020年12月22日付)に掲載:

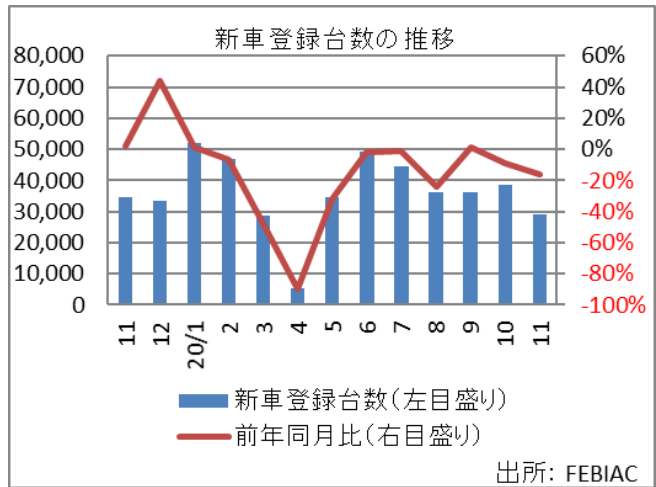
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/11fdb1cc155e839.html>

＜月例経済指標＞

11月の新車登録台数：前年同月比 15.8%

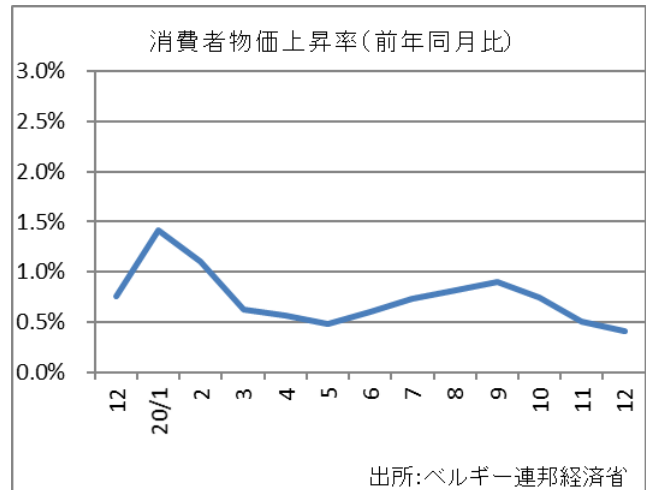
減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によると、11月の乗用車の新車登録台数は、新型コロナウイルス第2波の到来により、経済活動が一時的に制限され、2万9,103台（前年同月比 15.8%減）となった。ブランド別シェアは、BMW（10.53%）、プジョー（10.41%）、メルセデス（9.40%）の順だった。（2020年12月2日）



12月のインフレ率：前年同月比 0.41%上昇

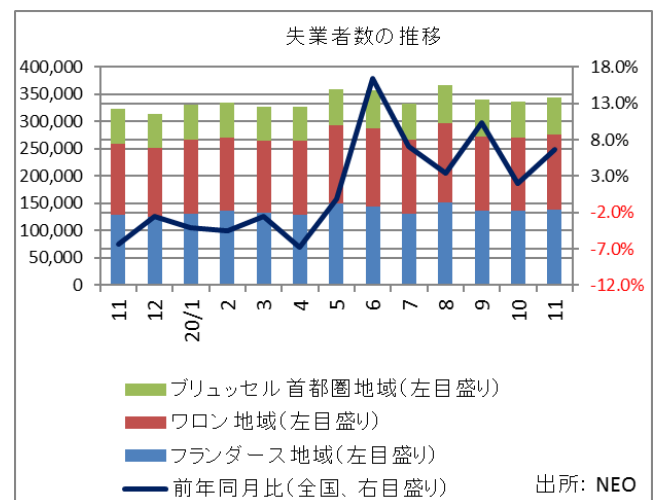
連邦経済省の発表によると、12月の消費者物価指数は前年同月比で 0.41%上昇した。燃料、不動産賃貸料、パン・穀物類、衛生用品が値上がり要因となった。果物、暖房用燃料、アルコール飲料、電力、野菜、履物類が押し下げ要因となった。2020年の年間平均では、0.74%の上昇となった。（2020年12月23日）



11月の失業手当受給者数：前年同月比 6.5%

増

国立雇用局（NEO）は、11月の失業手当受給者数が34万5,112人（前年同月比 6.5%増）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が13万9,011人（同 8.6%増）、ワロン地域が13万7,979人（同 4.5%増）、ブリュッセル首都圏地域が6万8,122人（同 6.4%増）だった。（2020年12月29日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 国内第4位のIT企業が誕生、B2B市場で5G活用を目指す

IT サービスを提供する Cegeka は、テレコムオペレーター Citymesh の株式取得で合意し、B2B 市場での 5G 活用を促進していくと発表した。両社は、モバイル接続ソリューションと企業向けのカスタムソリューションの双方の開発の必要性を強調した。B2B 市場では、5G はネットワークの仮想化や AI 関連ツール、クラウドサービスなどで幅広く活用できるとしている。Citymesh は、クラウドホスティングサービスなどのワイヤレス接続関連サービスを提供しており、国内の 5G ライセンスを所有している他、北海風力発電向けのサービスも提供している。(2020 年 12 月 10 日)

(2) 「今年のベルギー企業」、産業用機械の予測保守システム企業に決定

会計コンサルティング大手アーンスト・アンド・ヤングは、2020 年の「今年の企業」に、産業用機械の予測保守診断システムを提供するアイ・ケア (I-care) を選出したと発表した。アイ・ケアは、ベルギー東部のモンスに所在する 2004 年創業の企業で、産業用機械を遠隔でモニタリングし、振動や超音波、熱放出などのデータを独自に解析し、予測保守を適切なタイミングで実施するシステムを提供している。

★詳細はジェトロビジネス短信 (2020 年 12 月 16 日付) に掲載 :

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/19819e15e0012edd.html>

(3) ファイザー、新型コロナウイルスワクチンの出荷開始

ブリュッセルタイムズによれば、ファイザーのアントワープ州のプール工場で、同社がドイツの製薬企業ビオンテックと共同で開発した新型コロナウイルス感染症のワクチンの出荷が始まった。このワクチンは 12 月 21 日時点で、EU27 カ国を含む世界約 40 カ国で承認されている。EU とは 2 億回分の供給について合意しており、2021 年にはさらに 1 億回分を追加供給する可能性も示唆している。(2020 年 12 月 21 日)

(4) 英国向け食品、通関手続きなどで価格上昇の見込み

ベルギー食品産業連盟 (FEVIA) は、EU と英国が通商・協力協定に合意し、関税および関税割当を導入しないとしたことを歓迎すると発表した。FEVIA によると、英国向けの食品輸出は約 21 億ユーロに上り、同国は 4 番目に大きな輸出市場という。今回の英国との通商・協力協定が合意されなければ、年間約 3 億 2,100 万ユーロの関税が発生し、輸出品の価格は平均約 15% 割高になる恐れがあったとした。一方で、通関手続きや、一部品目については衛生検査が追加で発生することにより、既に国境で何度か発生している輸送用トラ

ックの渋滞が、2021年1月1日以降さらに頻発する可能性を指摘し、食品用輸送トラックのための優先レーン（グリーン・レーン）の導入を求めている。（2020年12月24日）

4. EUの動向（～「ジェトロビジネス短信」より～）

(1) 欧州委、官民のデータ共有促進を目指すデータガバナンス法案発表（2020年12月1日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e1aa363f69648a73>

(2) 欧州製薬業界、EUの製薬戦略と知財行動計画に対する見解表明（2020年12月1日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8f91b436876aeb5f>

(3) 欧州委、米国との新たな関係構築に向けたアジェンダ発表（2020年12月4日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/46d2a3790e8c9b19>

(4) EU閣僚理事会、「資本市場同盟」強化の即応策を指示（2020年12月7日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c8f90a2386ccedad>

(5) EU混合食品規制、2021年4月から新制度へ、ジェトロがウェビナー開催（2020年12月7日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7fe4cb27f1cbdd3b>

(6) 2020年10月の失業率、EUで横ばい、ユーロ圏で0.1ポイント改善（2020年12月9日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8281c1d0a13ed493>

(7) EU・英国合同委員会、離脱協定の実施に原則合意（2020年12月9日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3f52b56a7a6b1324>

(8) 欧州中銀、新型コロナウイルス対策で追加金融緩和を決定（2020年12月11日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b6a7dc68782dad7d>

(9) 欧州委、ノー・ディールに備え特定分野の緊急時対応措置を発表 (2020 年 12 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b9392ec84a1bcfff>

(10) 欧州委、EV の促進などスマートモビリティ戦略発表 (2020 年 12 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/745a20fb725d69ae>

(11) 欧州産業界、EU の復興基金と次期中期予算計画の承認を強く要望 (2020 年 12 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b98e3309546d3aa7>

(12) 欧州委、循環型経済に向けたバッテリー規制の改正案発表 (2020 年 12 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/47bc18d866bce008>

(13) 欧州農業・食品業界、EU・英国の最終交渉を前に緊急要望を発表 (2020 年 12 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2c60c00e08a0e1df>

(14) 欧州理事会、復興パッケージと 2030 年温室効果ガス削減目標で合意 (2020 年 12 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/893f2a0c22a86006>

(15) EU の第 3 四半期 GDP 成長率、前期比 11.5% の大幅回復 (2020 年 12 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3e4cd08a1e458ab6>

(16) 欧州自動車工業会、EV 普及へ現実的な取り組みを欧州委に促す (2020 年 12 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e82d4764e0e696f0>

(17) 欧州委、エネルギーインフラ整備の関連規則を見直し (2020 年 12 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/96e67fdcddee17756>

(18) 欧州の商用車業界、2040 年までに新車の脱化石燃料化を目指す (2020 年 12 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/21fbbed8a9e647c0>

(19) EU・英国合同委員会、離脱協定の実施に関する措置を正式採択(2020年12月18日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/df7e88c885416837>

(20) 新型コロナが在欧日系企業の最大の課題、日 EU・EPA の利用は浸透(2020年12月21日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7058cab51d6deb97>

(21) 次期中期予算計画を正式に採択、2021年1月から執行開始(2020年12月21日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/cd3ca3ced84ed978>

(22) EU 理事会、入域制限解除対象国リストを改訂、ウルグアイを除外(2020年12月21日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b2a53626171d2f44>

(23) 北アイルランドに移送する物品への関税賦課基準を確定(2020年12月21日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a6e07b18b652d8af>

(24) 欧州委、IT 大手への規制を大幅に強化するデジタル市場法案を発表(2020年12月22日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/114aa7dddf231d61>

(25) 欧州委、違法コンテンツ対策などを求めるデジタルサービス法案を発表(2020年12月22日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a65766d9a8242df7>

(26) 欧州委の新デジタル規制法案、産業界からは歓迎と警戒の声(2020年12月22日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/efcf91cdf3843296>

(27) 欧州委、EU 初の新型コロナワクチンを承認(2020年12月23日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/e86d283c3d35d6d8.html>

(28) 欧州委、英国との不要不急の渡航を制限する一方、交通と物流の維持を勧告 (2020 年 12 月 23 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/e27abbc1c4fb0e87.html>

(29) 欧州委、EU 農業の最新動向や今後 10 年の展望を発表 (2020 年 12 月 23 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/69a8ad878b5d206d.html>

(30) 英国と EU が通商・協力協定に合意、全品目で関税・割当ゼロを維持 (2020 年 12 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/6d88b4fb3afdf67a.html>

(31) 欧州委、EU 英国間の通商・協力協定合意を発表 (2020 年 12 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b419ea37bd825298>

(32) 世界の政治・経済日程 (2021 年) (欧州) (2020 年 12 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/47924c02f0857a06.html>

(33) 欧州委、EU 英国新協定合意でも移行期間終了後の大きな変化に注意喚起 (2020 年 12 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/79cdf9c59bb20191>

(34) 英国における EU の FTA/EPA の継承は 2 割が未完 (2020 年 12 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/a5d5c654d7351fae.html>

(35) 英 EU 協定、先進的な原産地手続きなど踏襲 (2020 年 12 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/350549cf5e768b53>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

<調査レポートのご案内>

■調査レポート「英国の EU 離脱移行期間終了に向けた日本企業のビジネス上の留意点」

(2020 年 10 月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/4f4c42272e5cf341.html>

■調査レポート「EU 向け食品ラベルの翻訳例」(2020 年 12 月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/a16c9633eedaa6ef.html>

■調査レポート「2020 年度 海外進出日系企業実態調査(欧州編)」(2020 年 12 月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/7fc638152f5b8915.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。